

令和 5 年度 第7号補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和6年1月30日専決処分 令和6年第1回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和5年度 第7号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度均等割のみ課税給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	9	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。

2. 事業内容

【基準日】 令和5年12月1日

【対象者】 住民税均等割のみ課税世帯 600世帯(令和5年度支給見込 180世帯、令和6年度支給見込 420世帯)
令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯

【支給額】 1世帯あたり10万円

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	20,005
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			低所得者支援金 (令和5年度均等割のみ課税給付)	低所得者支援金 (令和5年度均等割のみ課税給付)		
事業費(単位:千円)	補助率		20,005			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額		20,005		
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
報酬	会計年度任用職員 1名分 126
職員手当等	職員時間外手当 52
旅費	(費用弁償) 会計年度任用職員通勤手当 10
需用費	(消耗品費) コピー用紙・トナー代他 237
役務費	(通信運搬費)郵便料 66千円 66
委託料	システム改修費1037千円・封入封緘等業務477千円 1,514
扶助費	均等割のみ課税世帯 180世帯×10万円 18,000
計	20,005

5. その他参考となる事項

〔歳入〕

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)

・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費(10/10)

(対象世帯)180世帯×100,000円=18,000,000円

・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業事務費(10/10) 2,005,000円

【様式1】

令和5年度 第7号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 低所得者支援及び定額減税補足給付金費	事業名	低所得者支援金(令和5年度こども加算)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	9	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の給付への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童に対し1人当たり5万円を支給する。

2. 事業内容

【基準日】 令和5年12月1日

【対象者】 ①住民税非課税世帯 18歳以下の児童400人(210世帯)
 ②住民税均等割のみ課税世帯 18歳以下の児童100人(60世帯)

※令和5年度支給見込 120人 令和6年度支給見込 280人

※令和5年度支給見込 30人 令和6年度支給見込 70人

【支給額】 児童1人あたり 5万円

3. 全体計画	事業期間	令和5年度	～	令和6年度	事業費(千円)	9,455
実施年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容			低所得者支援金(令和5年度こども加算)	低所得者支援金(令和5年度こども加算)		
事業費(単位:千円)			9,455			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金	定額		9,455		
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名	126	
職員手当等	職員時間外勤務手当 89,660円	90	
旅費	(費用弁償) 会計年度任用職員通勤手当 10,000円	10	
需用費	(消耗品費) コピー用紙・トナー代ほか 49,983円	50	
役務費	(通信運搬費) 郵便料 31,920円	32	
委託料	システム改修費 1,346,400円、封入封緘等業務 300,000円	1,647	
扶助費	児童1人あたり 50,000円×150人	7,500	
	計	9,455	

5. その他参考となる事項

〔歳入〕

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)

・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費(10/10)

児童1人あたり50,000円×150人=7,500,000円

・低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業事務費(10/10) 1,955,000円